

世界銀行債券ファンド（毎月分配型） <愛称 ワールドサポーター>

運用報告書（全体版）

第221期（決算日 2025年11月12日）第223期（決算日 2026年1月13日）第225期（決算日 2026年3月12日）
 第222期（決算日 2025年12月12日）第224期（決算日 2026年2月12日）第226期（決算日 2026年4月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）」は、2026年4月13日に第226期の決算を行ないましたので、第221期から第226期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月21日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準などを勘案して、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.amova-am.com

<940860>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
197期(2023年11月13日)	2,644		5		3.6	—	98.5	10,050	
198期(2023年12月12日)	2,593		5		△1.7	—	98.3	9,759	
199期(2024年1月12日)	2,630		5		1.6	—	98.3	9,761	
200期(2024年2月13日)	2,668		5		1.6	—	98.2	9,780	
201期(2024年3月12日)	2,652		5		△0.4	—	98.2	9,563	
202期(2024年4月12日)	2,746		5		3.7	—	98.3	9,833	
203期(2024年5月13日)	2,782		5		1.5	0.1	98.4	9,904	
204期(2024年6月12日)	2,740		5		△1.3	0.1	98.2	9,668	
205期(2024年7月12日)	2,816		5		3.0	0.1	98.3	9,869	
206期(2024年8月13日)	2,605		5		△7.3	0.1	98.5	9,063	
207期(2024年9月12日)	2,504		5		△3.7	0.1	98.5	8,649	
208期(2024年10月15日)	2,653		5		6.2	0.1	98.6	9,100	
209期(2024年11月12日)	2,664		5		0.6	0.1	98.5	9,547	
210期(2024年12月12日)	2,640		5		△0.7	0.1	98.3	9,351	
211期(2025年1月14日)	2,650		5		0.6	0.1	98.7	9,304	
212期(2025年2月12日)	2,632		5		△0.5	0.1	98.2	9,174	
213期(2025年3月12日)	2,587		5		△1.5	0.1	98.2	8,967	
214期(2025年4月14日)	2,499		5		△3.2	0.1	98.7	8,613	
215期(2025年5月12日)	2,606		5		4.5	0.1	98.5	8,966	
216期(2025年6月12日)	2,648		5		1.8	0.1	98.2	9,048	
217期(2025年7月14日)	2,716		5		2.8	0.1	98.6	9,217	
218期(2025年8月12日)	2,741		5		1.1	0.1	98.3	9,249	
219期(2025年9月12日)	2,761		5		0.9	0.1	98.3	9,188	
220期(2025年10月14日)	2,840		5		3.0	0.1	98.7	9,375	
221期(2025年11月12日)	2,925		5		3.2	0.1	98.5	9,539	
222期(2025年12月12日)	2,964		5		1.5	0.1	98.5	9,608	
223期(2026年1月13日)	3,057		5		3.3	0.1	98.4	9,847	
224期(2026年2月12日)	3,037		5		△0.5	0.1	98.5	9,700	
225期(2026年3月12日)	3,090		5		1.9	0.1	98.4	9,787	
226期(2026年4月13日)	3,121		5		1.2	0.1	98.6	9,827	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	券 率 %	託 券 率 %
			騰 落 率	率				
第221期	(期 首) 2025年10月14日	円		%				
		2,840		—			0.1	98.7
	10月末	2,905		2.3			0.1	98.7
第222期	(期 末) 2025年11月12日		2,930	3.2			0.1	98.5
	(期 首) 2025年11月12日		2,925	—			0.1	98.5
	11月末		2,982	1.9			0.1	98.8
第223期	(期 末) 2025年12月12日		2,969	1.5			0.1	98.5
	(期 首) 2025年12月12日		2,964	—			0.1	98.5
	12月末		2,987	0.8			0.1	98.6
第224期	(期 末) 2026年1月13日		3,062	3.3			0.1	98.4
	(期 首) 2026年1月13日		3,057	—			0.1	98.4
	1月末		3,024	△1.1			0.1	98.6
第225期	(期 末) 2026年2月12日		3,042	△0.5			0.1	98.5
	(期 首) 2026年2月12日		3,037	—			0.1	98.5
	2月末		3,096	1.9			0.1	98.4
第226期	(期 末) 2026年3月12日		3,095	1.9			0.1	98.4
	(期 首) 2026年3月12日		3,090	—			0.1	98.4
	3月末		3,028	△2.0			0.1	98.6
第226期	(期 末) 2026年4月13日		3,126	1.2			0.1	98.6

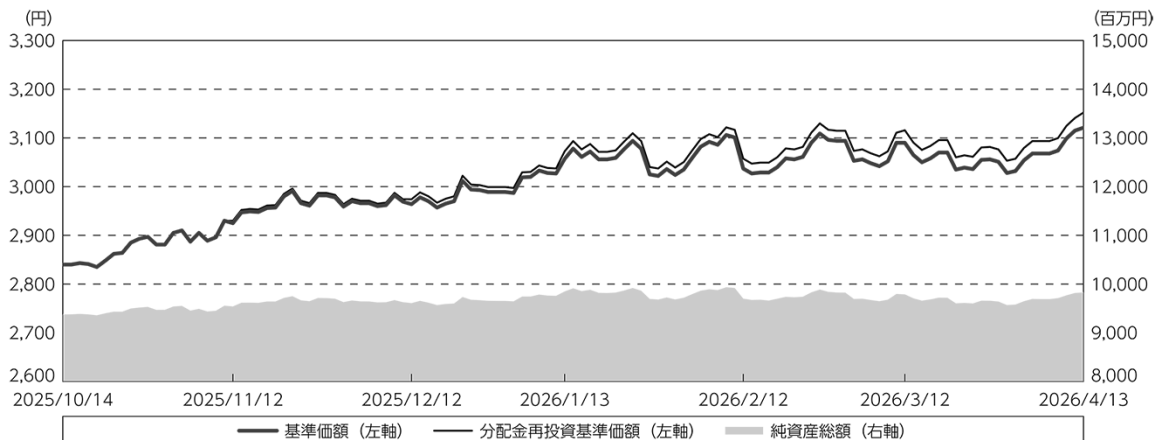
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年10月15日～2026年4月13日）

作成期間中の基準価額等の推移



第221期首：2,840円

第226期末：3,121円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年10月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

〈値上がり要因〉

- ・高利回りの新興国通貨建て世界銀行債券からの利息収入を得たこと。
- ・ブラジル、メキシコ、南アフリカなどの債券市場が好調に推移したこと。
- ・コロンビアペソ、南アフリカランド、ブラジルレアル、メキシコペソなどポートフォリオの組入れ通貨が対円で上昇したこと。

〈値下がり要因〉

- ・債券市場のボラティリティ（変動性）が時折高まったこと。

投資環境

（債券市況）

新興国市場の通貨および現地通貨建て債券は、期間の序盤は世界的な金融政策の先行き不透明感の強まりを、期間の後半は地政学的リスクが急激に高まったことを受けて、ボラティリティが高まるとともに市場によって異なる動きを示しました。2025年の後半には、相対的に利回りが高く、政策枠組みの信頼性が高い市場を中心に、実質金利の水準が魅力的で内外金利差の大きい一部の新興国に投資するキャリートレードの動きが活発になりました。新興国通貨の動きには、ばらつきが見られました。広範なアメリカドル高を受けて、利回りが低く、外的要因への脆弱性が高い通貨は下押し圧力に晒されましたが、キャリー水準の高い通貨は、引き続き投資家の資金が集まったことから、相対的に底堅く推移しました。年末には、主要中央銀行によるさらなる金融緩和が後ずれするとの見方が広がり、世界的に債券市場が下落する展開となり、現地通貨建て新興国債券の利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2026年1月から2月にかけては、先進国市場の債券利回りの低下（債券価格は上昇）や世界的な景気の底堅さが追い風となり、現地通貨建て新興国債券は堅調に推移しました。リスク選好姿勢が改善するなか、一部の新興国通貨は市場環境の安定化やコモディティ価格の上昇の恩恵を受けました。3月にかけては、中東情勢の激化を受けて原油価格が大幅に上昇し、世界的にインフレ懸念が再燃するなど、市場環境が急激に悪化しました。世界的な債券利回りの上昇や金融緩和期待の後退を受けて、現地通貨建て新興国債券市場は下落圧力に晒されました。新興国通貨はばらばらな動きとなり、資源輸出国が交易条件の改善に支えられて相対的に堅調に推移した一方、エネルギー輸入国は輸入物価の上昇や経済成長見通しの悪化を受けて再び下落圧力に直面しました。

このように、新興国市場の通貨および現地通貨建て債券は、2025年後半から2026年初めにかけてキャリーやファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に下支えされたものの、エネルギーショックにより、これらの資産が依然として世界的なインフレ動向や対外的な資金調達環境の影響を受けやすいことを浮き彫りにしました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.44%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.82%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国通貨建ての世界銀行の短期債券を中心に分散投資を行ないました。期間末時点では、メキシコペソ、インドネシアルピア、ポーランドズロチ、ブラジルリアル、インドルピー、南アフリカランド、チリペソ、中国人民元、コロンビアペソ、フィリピンペソ、ペルーソルなどの通貨建ての世界銀行債券に投資を行なっています。期間中、ファンダメンタルズ面の追い風が強く、インカム創出力が魅力的な水準にあるとみられる通貨の投資比率を高位に維持しました。

期間中、ブラジルレアルに対しては、高い実質利回りに支えられ、インフレによる影響を緩和する効果が継続していることから、前向きな姿勢を維持しました。ブラジルの中央銀行による積極的な金融引き締めサイクルは政策の信頼性を高めています。メキシコペソへの資産配分は、期間の前半にボラティリティが高まったものの、引き続きファンダメンタルズが健全であると判断して、概ね維持しました。欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域では、ファンダメンタルズが比較的良好な南アフリカとポーランドを引き続き選好しました。南アフリカでは、世界的に厳しい市場環境下でも中央銀行が信頼性の高い金融政策姿勢を維持しているなど、魅力的な実質利回りや規律ある金融政策、国外動向の改善が引き続き現地資産への追い風となりました。また、南アフリカランドはコモディティ価格の上昇が追い風となる傾向にあることも、コモディティ需要が高まっている局面でさらなる下支え要因となりました。ポーランドズロチは、景気が底堅く推移し、インフレ動向も改善しているほか、他の中欧・東欧諸国に比べて政策見通しが安定的であることから、前向きな見方をしています。一方、構造的な逆風と低調な経済成長の動向により、相対的に弱い推移が続いていることから、インドルピーへの資産配分を引き下げました。投資家のリスク回避姿勢が強まり、より安全とされる資産へと資金が向かう環境となったことを受けて、アメリカドルへの資産配分を引き上げました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、アモヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（当期末、組入債券の純資産比）としました。

アモヴァ・アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.amova-am.com/sustainability>

アモヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドはアモヴァ・アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。アモヴァ・アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部と考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.amova-am.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
	2025年10月15日～ 2025年11月12日	2025年11月13日～ 2025年12月12日	2025年12月13日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月12日	2026年2月13日～ 2026年3月12日	2026年3月13日～ 2026年4月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.171%	5 0.168%	5 0.163%	5 0.164%	5 0.162%	5 0.160%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	125	128	131	131	133	136

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA)

新興国市場では、中東情勢の激化により、潜在的な地政学的リスクが持続的なエネルギーショックへと移行しつつあることから重要な局面を迎えました。中東情勢の激化により、新興国市場を下支えしてきた良好な外部環境が不安定化しており、インフレ動向や金融政策の軌道、さらには対外資金調達環境の再評価を迫られています。原油価格が急騰し、その状態が持続したことで、新興国市場における格差が顕著に拡大しました。エネルギー輸出国は、交易条件の向上や財政収支の改善、通貨の下支えなどの恩恵を受けている一方、アジアや一部のEMEA地域の新興国を中心としたエネルギー輸入国は、インフレや経常収支、為替市場などの急速な悪化に直面しています。2026年3月には、多くの新興国で総合消費者物価指数(CPI)の上昇率が加速し、エネルギー価格の上昇がコア指数の項目にも波及し始めています。こうした状況を背景に、新興国の中央銀行は、利下げサイクルを停止し、長期にわたる金融引き締め政策開始の示唆、あるいは利上げへの方針転換を迫られています。また、複数の中央銀行は、為替介入の強化や市場ルールの厳格化、バランスシートを通じた政

策手段の活用などを通じて自国通貨安を阻止し、輸入インフレを抑制しようとしています。中南米地域では、中央銀行ごとに対応が異なっています。メキシコの中央銀行は0.25%の利下げを決定した一方、経済成長が軟化しているにもかかわらず、インフレリスクの再燃を踏まえ、利下げサイクルが終盤に近づいているとのフォワードガイダンス（将来の金融政策に関する指針）を示しています。ブラジルの中央銀行は利下げを決定しましたが、ブラジルが純エネルギー輸出国であり、エネルギーショックに対する緩衝材があるにもかかわらず、エネルギーショックの持続性やインフレの二次的波及効果を巡る不確実性を強調して、慎重な姿勢を示しています。南アフリカでは、同国の中央銀行が政策金利の据え置きを決定しましたが、タカ派（景気に対して強気）的な姿勢を鮮明にして、エネルギー主導のインフレが持続する場合には、引き締め的な金融政策をより長期にわたり維持する必要があると警告しています。同国政府が、燃料費高騰に対処するための一時的な措置を発表したにもかかわらず、同中央銀行の発言を受けて、市場は利上げを織り込み始めました。そのほかの新興国市場では、防衛的な政策対応が鮮明となっています。インドの中央銀行は、自国通貨ルピーを防衛するために十分な措置を講じています。インドネシアの中央銀行は、安定性の確保と市場機能の維持を優先しており、当面の利下げ観測は後退しています。2025年の新興国市場の堅調な推移を下支えした政策の信頼性が、インフレの上昇と経済成長の鈍化が同時に進行するスタグフレーション（不景気の中で物価が上昇すること）的な環境の下で試されています。世界的なボラティリティの上昇やアメリカドル高の進行、米国の金利見通しの再評価などを背景に、外部環境は厳しさを増しています。

引き続き、新興国通貨建ての世界銀行の短期債券に分散投資を行なっていく方針です。原則として、中・長期的に高いリターンが予想される主要新興国の投資比率を高位に維持していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年10月15日～2026年4月13日)

項 目	第221期～第226期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.491	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.147)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.327)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.015	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.013)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	15	0.506	
作成期間の平均基準価額は、3,003円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

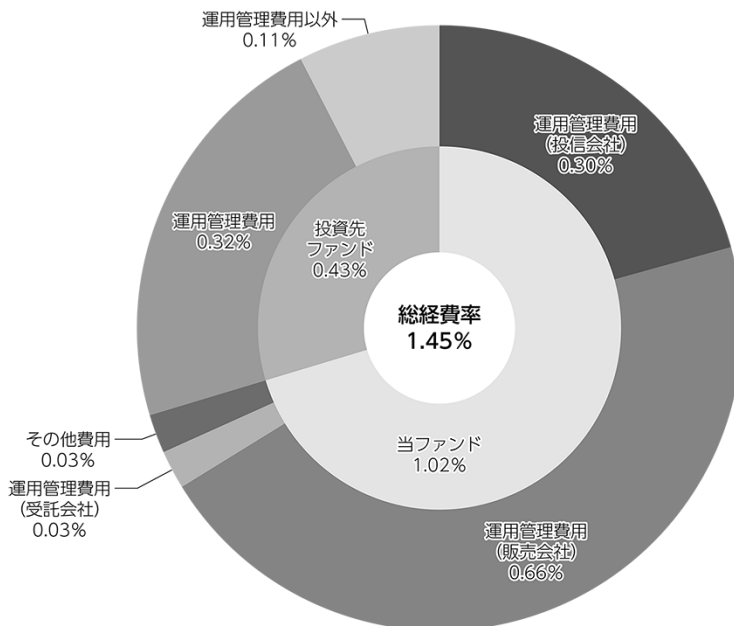
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.45
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月15日～2026年4月13日)

投資信託証券

銘柄		第221期～第226期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	千口	千円	千口	千円
		—	—	1,261,874	476,380

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月15日～2026年4月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年10月15日～2026年4月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年10月15日～2026年4月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第220期末	第226期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA		25,844,727	24,582,852	9,685,644	98.6
合	計	25,844,727	24,582,852	9,685,644	98.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第220期末	第226期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		8,652	8,652	8,844

(注) 親投資信託の2026年4月13日現在の受益権総口数は、228,111千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年4月13日現在)

項目	第226期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 9,685,644	% 98.0
マネー・オープン・マザーファンド	8,844	0.1
コール・ローン等、その他	190,396	1.9
投資信託財産総額	9,884,884	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末
	2025年11月12日現在	2025年12月12日現在	2026年1月13日現在	2026年2月12日現在	2026年3月12日現在	2026年4月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	9,578,928,210	9,658,289,969	9,887,958,452	9,746,274,451	9,824,987,822	9,884,884,352
コール・ローン等	170,049,065	188,799,051	193,760,637	181,879,666	189,350,719	190,391,980
投資信託受益証券(評価額)	9,400,054,913	9,460,662,975	9,685,365,013	9,555,557,892	9,626,794,860	9,685,644,051
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	8,821,965	8,825,426	8,828,887	8,833,213	8,838,405	8,844,461
未収利息	2,267	2,517	3,915	3,680	3,838	3,860
(B) 負債	39,054,168	49,909,405	40,673,218	46,160,719	37,283,314	57,571,365
未払収益分配金	16,309,852	16,208,665	16,105,996	15,969,928	15,839,308	15,743,138
未払解約金	13,561,880	23,839,652	13,903,865	19,657,739	11,320,852	30,681,669
未払信託報酬	7,440,821	7,862,438	8,390,075	8,001,811	7,392,434	8,411,310
その他未払費用	1,741,615	1,998,650	2,273,282	2,531,241	2,730,720	2,735,248
(C) 純資産総額(A－B)	9,539,874,042	9,608,380,564	9,847,285,234	9,700,113,732	9,787,704,508	9,827,312,987
元本	32,619,704,677	32,417,331,616	32,211,993,949	31,939,856,239	31,678,616,208	31,486,276,041
次期繰越損益金	△23,079,830,635	△22,808,951,052	△22,364,708,715	△22,239,742,507	△21,890,911,700	△21,658,963,054
(D) 受益権総口数	32,619,704,677口	32,417,331,616口	32,211,993,949口	31,939,856,239口	31,678,616,208口	31,486,276,041口
1万円当たり基準価額(C/D)	2,925円	2,964円	3,057円	3,037円	3,090円	3,121円

(注) 当ファンドの第221期首元本額は33,017,353,257円、第221～226期中追加設定元本額は225,328,554円、第221～226期中一部解約元本額は1,756,405,770円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第221期0.2925円、第222期0.2964円、第223期0.3057円、第224期0.3037円、第225期0.3090円、第226期0.3121円です。

(注) 2026年4月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は21,658,963,054円です。

○損益の状況

項 目	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
	2025年10月15日～ 2025年11月12日	2025年11月13日～ 2025年12月12日	2025年12月13日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月12日	2026年2月13日～ 2026年3月12日	2026年3月13日～ 2026年4月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	25,502,205	25,396,671	25,265,918	24,996,871	24,835,075	24,727,333
受取配当金	25,446,803	25,341,136	25,184,244	24,906,666	24,749,645	24,629,174
受取利息	55,402	55,535	81,674	90,205	85,430	98,159
(B) 有価証券売買損益	275,496,509	126,558,967	299,227,359	△ 64,753,867	165,511,038	98,551,272
売買益	277,386,891	127,477,314	299,856,691	466,774	166,190,582	98,854,898
売買損	△ 1,890,382	△ 918,347	△ 629,332	△ 65,220,641	△ 679,544	△ 303,626
(C) 信託報酬等	△ 7,715,359	△ 8,152,535	△ 8,699,641	△ 8,297,050	△ 7,627,466	△ 8,448,683
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	293,283,355	143,803,103	315,793,636	△ 48,054,046	182,718,647	114,829,922
(E) 前期繰越損益金	△ 6,705,031,008	△ 6,380,787,976	△ 6,208,084,899	△ 5,850,087,890	△ 5,855,656,885	△ 5,650,282,966
(F) 追加信託差損益金	△16,651,773,130	△16,555,757,514	△16,456,311,456	△16,325,630,643	△16,202,134,154	△16,107,766,872
(配当等相当額)	(229,117,938)	(227,906,425)	(226,628,847)	(224,992,839)	(223,484,923)	(222,267,970)
(売買損益相当額)	(△16,880,891,068)	(△16,783,663,939)	(△16,682,940,303)	(△16,550,623,482)	(△16,425,619,077)	(△16,330,034,842)
(G) 計(D+E+F)	△23,063,520,783	△22,792,742,387	△22,348,602,719	△22,223,772,579	△21,875,072,392	△21,643,219,916
(H) 収益分配金	△ 16,309,852	△ 16,208,665	△ 16,105,996	△ 15,969,928	△ 15,839,308	△ 15,743,138
次期繰越損益金 (G+H)	△23,079,830,635	△22,808,951,052	△22,364,708,715	△22,239,742,507	△21,890,911,700	△21,658,963,054
追加信託差損益金	△16,651,773,130	△16,555,757,514	△16,456,311,456	△16,325,630,643	△16,202,134,154	△16,107,766,872
(配当等相当額)	(229,117,938)	(227,906,425)	(226,628,847)	(224,992,839)	(223,484,923)	(222,267,970)
(売買損益相当額)	(△16,880,891,068)	(△16,783,663,939)	(△16,682,940,303)	(△16,550,623,482)	(△16,425,619,077)	(△16,330,034,842)
分配準備積立金	181,787,736	188,278,445	195,404,888	194,209,082	200,293,081	206,230,773
繰越損益金	△ 6,609,845,241	△ 6,441,471,983	△ 6,103,802,147	△ 6,108,320,946	△ 5,889,070,627	△ 5,757,426,955

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年10月15日～2026年4月13日)は以下の通りです。

項 目	2025年10月15日～ 2025年11月12日	2025年11月13日～ 2025年12月12日	2025年12月13日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月12日	2026年2月13日～ 2026年3月12日	2026年3月13日～ 2026年4月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,850,370円	24,036,171円	24,590,622円	16,702,556円	23,842,864円	23,036,165円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	229,117,938円	227,906,425円	226,628,847円	224,992,839円	223,484,923円	222,267,970円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	173,247,218円	180,450,939円	186,920,262円	193,476,454円	192,289,525円	198,937,746円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	427,215,526円	432,393,535円	438,139,731円	435,171,849円	439,617,312円	444,241,881円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	130円	133円	136円	136円	138円	141円
g. 分配金	16,309,852円	16,208,665円	16,105,996円	15,969,928円	15,839,308円	15,743,138円
h. 分配金(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○お知らせ

約款変更について

2025年10月15日から2026年4月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	リスクを抑制しながら安定的な収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とすることで、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ・各通貨への投資比率は、各国の経済状況、金利水準、市場の流動性などにに基づき決定します。 ・組み入れる債券は、原則として残存期間が3年以下（変動利付債の場合は10年以下）のものとしします。 ・ファンドの流動性を確保するため、一部米ドルやユーロなどの主要国通貨建ての債券に投資することがあります。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・株式への投資は行ないません。 	
収益分配	原則として毎月6日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.323%程度（国内における消費税等相当額はかかりません。） ※当該外国投資信託の純資産総額が200億円、為替相場が1米ドル=120円の場合の概算値です。 ※当該外国投資信託の信託報酬率の内訳は、純資産総額に対し年率0.30%~0.32%と、固定報酬として年額5,000米ドル（純資産総額に対し年率0.003%相当）です。 ※純資産総額や為替相場などにより円換算後の信託報酬率は変動します。</p>	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」から変更	
管理会社	アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド ※2025年9月1日付で「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」から変更	
信託期間	2106年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

◆投資ポートフォリオ

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド (クラス別)

SHARE CLASS	CURRENCY	TOTAL NET ASSETS (Balance)
A	JPY	8,897,512,300 (100%)

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド

2025年2月28日現在

社債等	元本金額	公正価値JPY	純資産に 占める 割合 (%)
国際機関			
ZAR IBRD 4.5% 22-JAN-26	38,180,000	300,862,377	3.38
IDR IBRD 4.6% 09-FEB-26	21,300,000,000	190,291,986	2.14
INR IBRD 4.9% 12-FEB-26	30,000,000	50,654,066	0.57
COP IBRD 3.375% 17-FEB-26	22,000,000,000	747,536,201	8.40
MXN IBRD 8.5% 06-APR-26	85,000,000	614,243,285	6.90
IDR IBRD 4.5% 15-APR-26	12,800,000,000	113,950,281	1.28
PLN IBRD 5.37% 27-JUL-26	24,400,000	905,053,369	10.17
MXN IBRD 6.25% 07-OCT-26	84,000,000	593,573,516	6.67
CLP IBRD 4.75% 30-NOV-26	1,698,000,000	264,076,227	2.97
IDR IBRD 5% 01-DEC-26	40,790,000,000	361,522,253	4.06
ZAR IBRD 8.25% 21-DEC-26	102,900,000	842,573,831	9.47
IDR IBRD 4.75% 21-JAN-27	60,760,000,000	535,850,515	6.02
INR IBRD 5.5% 21-JAN-27	127,300,000	213,692,367	2.40
INR IBRD 0% 12-APR-27	400,000,000	601,132,106	6.76
ZAR IBRD 0% 14-JUL-27	12,000,000	81,147,538	0.91
INR IBRD 6.75% 08-SEP-27	321,000,000	548,176,748	6.16
BRL IBRD 10% 08-NOV-27	37,000,000	875,310,952	9.84
IDR IBRD 6.25% 12-JAN-28	19,000,000,000	171,081,846	1.93
BRL IBRD 5.75% 14-JAN-28	15,590,000	328,538,540	3.70
国際機関合計 (取得原価 : 8,390,086,763円)		8,339,268,004	93.73

	公正価値JPY	純資産に 占める 割合(%)
投資合計(公正価値)(取得原価: 8,390,086,763円)	<u>8,339,268,004</u>	<u>93.73</u>
社債等合計(取得原価: 8,390,086,763円)	<u>8,339,268,004</u>	<u>93.73</u>
純金融資産合計	<u>8,339,268,004</u>	<u>93.73</u>
その他純資産	<u>558,244,296</u>	<u>6.27</u>
純資産合計	<u>8,897,512,300</u>	<u>100.00</u>

IBRD = 国際復興開発銀行

デリバティブ商品とヘッジ活動

当ファンドは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。

このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。当ファンドはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

当ファンドは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。当ファンドが保有する為替先渡契約は外貨現金エクスポージャーの管理のためおよびリスク・ヘッジ目的で使用される。ただし、ASC第815号の要件に基づく会計目的上、これらのデリバティブはヘッジとみなされない。これらのデリバティブ商品の公正価値の変動額は、損益計算書においてデリバティブに係る実現利益（損失）または未実現評価益（評価損）の純変動額として反映されている。

デリバティブ商品とヘッジ活動（続き）

次の表は2025年2月28日に終了した年度に係る損益計算書に含まれるデリバティブに係る純利益を示している。

	実現利益 日本円	純未実現 利益／損失 の変動額 日本円	合計 日本円	当期中 平均活動額* 日本円
為替先渡契約	6,453,182	-	6,453,182	15,466,362

*日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づく当期中平均活動額

◆損益計算書

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド

2025年2月28日に終了した会計年度

	2025 JPY
投資収益	
利息収入	693,685,522
投資収益合計	<u>693,685,522</u>
費用	
管理報酬	4,172,642
運用報酬	23,176,010
受託者報酬	851,213
専門家報酬	8,315,485
保管費用	2,186,303
その他費用	252,449
費用合計	<u>38,954,102</u>
投資純利益	<u>654,731,420</u>
実現純利益および未実現評価損の変動額	
実現利益	
投資有価証券	136,418,728
外国為替取引および為替先渡契約	28,811,272
実現純利益	<u>165,230,000</u>
未実現評価損の変動額	
投資有価証券	(779,313,343)
外貨換算	(19,084,443)
未実現評価損の純変動額	<u>(798,397,786)</u>
実現純利益および未実現評価損の変動額	<u>(633,167,786)</u>
運用による純資産の純増加額	<u><u>21,563,634</u></u>

マナー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2026年1月15日）
（2025年1月16日～2026年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
19期(2022年1月17日)	円		%		%	百万円
	10,158		△0.0		—	398
20期(2023年1月16日)	10,155		△0.0		—	316
21期(2024年1月15日)	10,152		△0.0		—	293
22期(2025年1月15日)	10,161		0.1		65.9	273
23期(2026年1月15日)	10,205		0.4		62.6	239

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年1月15日	円		%		%
	10,161		—		65.9
1月末	10,162		0.0		128.9
2月末	10,165		0.0		60.7
3月末	10,169		0.1		62.6
4月末	10,172		0.1		129.2
5月末	10,175		0.1		62.2
6月末	10,179		0.2		62.3
7月末	10,182		0.2		124.3
8月末	10,186		0.2		62.1
9月末	10,190		0.3		61.9
10月末	10,194		0.3		123.6
11月末	10,198		0.4		61.7
12月末	10,202		0.4		62.8
(期 末) 2026年1月15日	10,205		0.4		62.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年1月16日～2026年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,161円の基準価額は、期間末に10,205円となり、騰落率は+0.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月ならびに12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.25%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.70%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

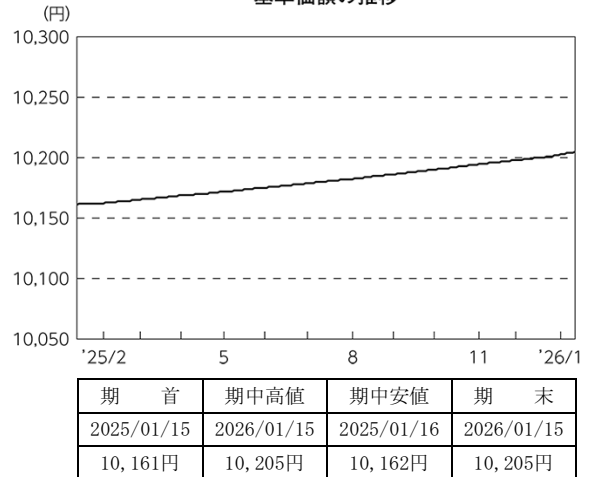
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年1月16日～2026年1月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 609,475	千円 — (640,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年1月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	150,000	149,979	62.6	—	—	—	62.6	
合計	150,000	149,979	62.6	—	—	—	62.6	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第457回利付国債(2年)		0.1	150,000	149,979	2026/2/1
合 計			150,000	149,979	

○投資信託財産の構成

(2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 149,979	% 62.6
コール・ローン等、その他	89,436	37.4
投資信託財産総額	239,415	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	239,415,093	
コール・ローン等	89,364,953	
国債証券(評価額)	149,979,776	
未収利息	31,324	
前払費用	39,040	
(B) 負債	6,338	
未払解約金	6,338	
(C) 純資産総額(A-B)	239,408,755	
元本	234,608,107	
次期繰越損益金	4,800,648	
(D) 受益権総口数	234,608,107口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,205円	

(注) 当ファンドの期首元本額は268,676,073円、期中追加設定元本額は6,519,743円、期中一部解約元本額は40,587,709円です。

(注) 2026年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	116,843,470円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	53,668,720円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	15,194,026円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	11,297,264円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	8,652,379円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	5,887,667円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	5,520,841円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	4,999,195円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	4,376,147円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,851,504円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	2,168,596円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	1,616,365円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	498,915円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	409,799円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	405,184円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FITSE WCBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0205円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	528,174	
受取利息	528,174	
(B) 有価証券売買損益	508,862	
売買益	532,669	
売買損	△ 23,807	
(C) 当期損益金(A+B)	1,037,036	
(D) 前期繰越損益金	4,339,018	
(E) 追加信託差損益金	117,795	
(F) 解約差損益金	△ 693,201	
(G) 計(C+D+E+F)	4,800,648	
次期繰越損益金(G)	4,800,648	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月16日から2026年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)

寄付についてのご報告

「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）〈愛称 ワールドサポーター〉」は、2026年4月13日に第226期の決算を迎えました。

目論見書記載の通り、当ファンドでご負担いただいた当期間の信託報酬のうち、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた金額、総額2,398,908円を、国際開発協会（International Development Association、通称IDA：アイダ）に寄付させていただきます。ワールドサポーターを通じたこれまでの寄付金の総額は累計で、562,913,883円となっています。

IDAは、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関として1960年に設立されました。途上国の中でも特に貧しい国々を支援するため、経済成長の促進、不平等の是正、生活水準向上等を実現すべく超長期で無利子の融資や贈与を行なっています。

アモーヴァ・アセットマネジメントは、今後もワールドサポーターを通じて、世界の子どもたちに笑顔をもたらす新興国支援の取組みを応援してまいります。

引き続きワールドサポーターをみなさまの資産形成のツールとして末長くご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。